

肌で感じる人びとの勢い <中国>

いままで何度かこの主観客観にも書かせて頂いたが、とうとう念願であった中国・北京に行ってきた。中国通の方から、「中国は著しいスピードで変革しているため、いつ行っても同じということがない」と聞いたことがある。欲を言えば北京オリンピック前に行っておくべきだったと今になって思うが、兎にも角にも、今年こそは行こうと前々から計画を練っていたところに、日中間に緊張が走った。渡航をやめた方が良いという話もあったが、とりあえずはと乗り込んできた。

北京の市街地はオリンピック前の大型工事により道路事情は大きく改善されたとはいえ、どこに移動するにも混雑・渋滞は当たり前である。隙あれば車線変更を行い、少しでも前に行こうとするドライバー。バスや電車では少しでも早く車両に乗り込み、座席や立つスペースを確保する乗客。ピーク時を超えればそこまで渋滞は顕著ではないが、これらは日常の光景である。私はバスで大通りを平日の夕方通ったら、500メートルほど進むのに20分かかった。

北京市では車両の渋滞緩和のために、自動車購入規制を行っている。自動車購入時のナンバー公布を受ける権利は抽選で獲得する。当選率は低く、今も100万人を優に超える市民が購入を待っている状態だという。また、平日はナンバー別に走行規制もされており、例えば月曜日には自動車ナンバーの末尾3と8は走ってはいけないなどルールが定められており、取り締まりも行われている。

これらの交通渋滞・規制は、通勤・通学などをはじめ生活に支障を及ぼしているとみられるが、それでも北京市民はこの環境に順応し、たくましく生活しているのである。

交通という面でも、中国人の勢いは強く、自己主張をはっきりとする姿や自信をのぞかせる姿は、日本人の持つ一般的なものとは異なる部分もある。しかし、これはそうでもしなくては生活していけないという事情がある部分は大きいのだろう。交通面以外にも、いくつかの場面に遭遇したが、足元の不安定さを感じる面もあるものの、人びとは前をまっすぐに捉えている印象を持った。成長率などの統計情報とは別に、人びとの勢いを感じられたのは大きな経験であった。

日本人のように人びとがある程度満足するレベルに達してしまい、成長が鈍化している環境に浸かってしまえば、中国人の勢いにはますます追いつけなくなるだろう。日本は現状の生活にある程度満足してしまい、慢心してはいないだろうか、もしくは成長を望めない社会になってはしないだろうか、中国人の明日の生活を求める力強さに、日本の将来不安はますます募るばかりであった。日本が明日の成長を描けない社会になっているのであれば、日本という船は沈みかけていると行っても過言ではないだろう。

(小夏)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

後退局面に入った国内景気

11月12日に内閣府から2012年7-9月期のGDP(国内総生産)が公表された。実質GDP成長率は前期比で-0.9%(年率換算では-3.5%)となり、3四半期ぶりにマイナス成長となった。また、生活実感に近いといわれる名目GDPは同-0.9%(同-3.6%)で2四半期連続のマイナス成長であった。

実質GDPの内訳をみると、輸出が大きく減少し、とりわけ自動車や集積回路などの減少が響いていた。また、内需では、自動車やテレビ、パソコン、レクリエーションなどへの支出減少が響いたとみられる個人消費と、自動車やパソコンなどへの支出が減少したとみられる企業設備投資がマイナスとなった。自動車が輸出、消費、設備投資のいずれにも関わっているのが特徴であった。

他方、貿易統計によると、2011年度の日本の総輸出額は65兆2,814億円であり、そのうち自動車が8兆5,479億円で、全体の13.1%を占めていた。また、2012年4-10月の累計ではさらにその割合は上昇し、全体の14.2%を占める。したがって、自動車輸出の減少は、日本の輸出額全体に大きな影響を与える構造となっている。

また、2012年10月の貿易収支は7月以降4カ月連続で赤字が続いていた。では、この貿易赤字はいつ頃まで続くと見込まれているのだろうか。日本経済研究センターが日本の主要エコノミスト約40人を対象に実施しているESPフォーキャスト調査(2012年11月8日発表)によると、黒字に転換する時期として2012年度中は0人、2013年度中は10人、2014年4-6月以降が18人であった。一方、今後数年内に黒字転換しないという予測は11人となっていた。多くのエコノミストが貿易収支の早期黒字化は難しいとみているようである。

このように、日本経済は内需に上向く傾向がみられないなかで輸出に頼らざるを得ない状況が続くと考えられるが、外需に対する厳しい見方は依然として消えていないのが現状である。実際、帝国データバンクのTDB景気動向調査(2012年11月実施)においても、全体の景気DIは4カ月連続で悪化しており、悪化業種も幅広い。特に、輸出割合の高い『製造』の景気DIは悪化が長引いており、いまだ震災前の水準を大きく下回ったままである。これらの要因などにより、2012年11月の国内景気は後退局面に入ったと判断している。

2013年以降の景気は、12月16日に実施される総選挙の結果により、次の政府がどのような経済政策を打ち出すのかによっても変わってくるであろう。そのためにも、TDB景気動向調査に寄せられる企業の意見が政策に反映されるように努めていきたい。

(撞球者)

孤立しがちな男性介護者にエールを！

11月11日は介護の日であった。高齢化が進むなか、誰でも介護される側、する側になる可能性がある。これまで介護の中心は女性が担ってきたが、近年、自宅で家族の介護を主に担っている人の3人に1人が男性だ。高齢化や核家族化が進んだことにより、妻や親を介護する男性介護者は増加傾向にある。

男性介護者は女性介護者と比較して家事労働の経験が少ないことに加え、地域にネットワークが少なく、自分の本音を話せない、他人に弱みを見せられないなどの心理が働き、介護を一人で抱え込み孤立してしまう傾向がある。また、介護と仕事の両立が難しく、退職に追い込まれ、経済的に困窮するケースもある。

今後高齢化がさらに進むなかで、介護を介護者とその家族の問題にとどめず、地域全体で取り組む必要があることは明白だ。自治体による支援や支援団体等が誕生しており、これまで手薄であった男性介護者を支援する動きが広がりを見せ始めている。男性介護者にとって、頼りになるサポートとなり、介護経験者の話を聞いたり、愚痴を言い合ったりする場所ともなっている。男性介護者の方自身と介護を受ける方の幸せのためにも、利用が進んでほしい。

<介護マーク>

「介護マーク」をご存じだろうか。介護していることが分りにくい認知症の方などに付き添う家族からの「駅のトイレで付き添う際に周囲から冷ややかな目で見られる」、「女性用下着を買う際に困る」などの声から静岡県が考案したものだ。平成23年4月から県内で配布する取り組みが行われ、誤解されてしまう可能性がある場面で介護を行う際に、ネームフォルダにマークを入れて首から掲げる形で活用されている。厚生労働省でも各都道府県に資料を送付し、全国統一マークとして普及を図っている。介護している方が周囲から誤解を受けることのないよう、認知度が高まっていくことが望まれる。



女性が行っているイメージが強い介護だが、男性介護者を孤立させず、地域全体で介護をフォローする取り組みの第一歩として、男性でも行っている人が増えていることを知ってもらいたい。それが、誤解による冷たい視線を送ってしまうことを減らし、例えば職場で介護のために早退する方がいた時などに快く送り出せるような、暖かい気持ちを持つ人が増えることにつながるのではないだろうか。介護者に対して、暖かい気持ちを持って接していきたい。

(撫子)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。